

島根県告示第17号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和7年12月19日に島根県議会で認定された令和6年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

令和8年1月16日

島根県知事 丸 山 達 也

令和6年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 税		83,768,446,106	1 議 会 費		1,030,970,749
	1 県 民 税	23,479,447,579		1 議 会 費	1,030,970,749
	2 事 業 税	23,155,415,145	2 総 務 費		45,819,858,290
	3 地 方 消 費 税	20,444,332,122		1 総 務 管 理 費	27,790,079,860
	4 不 動 産 取 得 税	1,058,510,102		2 企 画 費	10,529,606,788
	5 県 た ば こ 税	667,183,302		3 徴 税 費	2,989,577,441
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	82,688,500		4 市 町 村 振 興 費	941,307,359
	8 軽 油 引 取 税	4,701,474,388		5 選 挙 費	738,725,133
	9 自 動 車 税	8,535,365,737		6 防 災 費	2,143,494,990
	10 鉱 区 税	1,169,000		7 統 計 調 査 費	394,757,511
	12 狩 猟 税	11,450,200		8 人 事 委 員 会 費	127,183,697
	13 核 燃 料 税	1,244,291,430		9 監 査 委 員 費	165,125,511
	14 産 業 廃 棄 物 減 量 税	386,878,160	3 民 生 費		58,666,643,290
	15 旧 法 による 税	240,441		1 社 会 福 祉 費	44,145,496,155
				2 児 童 福 祉 費	14,420,371,277
2 地 方 消 費 税 金 清 算 金		33,523,362,536		3 生 活 保 護 費	66,590,040
	1 地 方 消 費 税 金 清 算 金	33,523,362,536		4 災 害 救 助 費	34,185,818
3 地 方 譲 与 税		16,895,866,000	4 衛 生 費		20,286,193,520
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	14,474,697,000		1 公 衆 衛 生 費	5,498,963,981
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,048,752,000		2 環 境 衛 生 費	915,333,801
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	64,302,000		3 保 健 所 費	1,804,241,666
	5 自 動 車 重 量 譲 与 税	94,516,000		4 医 薬 費	4,050,186,650
	6 森 林 環 境 譲 与 税	112,138,000		5 環 境 費	2,807,971,396
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	101,461,000		6 病 院 費	5,209,496,026
4 地 方 特 例 金 交 付 金		2,245,946,000	5 労 働 費		1,783,702,305
	1 地 方 特 例 金 交 付 金	2,245,946,000		1 労 政 費	919,176,744
5 地 方 交 付 税		189,675,034,000		2 職 業 訓 練 費	775,574,345
	1 地 方 交 付 税	189,675,034,000			

6 交通安全対策 特別交付金		138,484,000	6 農林水産業費	4 労働委員会費	88,951,216
	1 交通安全対策 特別交付金	138,484,000			43,600,142,423
7 分担金及び 負担金		2,454,779,648		1 農業費	7,841,008,957
	1 分担金	282,374,207		2 畜産業費	2,779,321,089
	2 負担金	2,172,405,441		3 農地費	16,562,449,417
8 使用料及び 手数料		4,168,195,804		4 林業費	10,770,568,128
	1 使用料	3,005,083,854		5 水産業費	5,646,794,832
	2 手数料	1,163,111,950	7 商工費	12,995,972,181	
9 国庫支出金		83,303,043,753	1 商業費	5,354,668,757	
	1 国庫負担金	19,260,048,990	2 工鉱業振興費	5,979,605,533	
	2 国庫補助金	62,131,476,811	3 観光費	1,661,697,891	
	3 委託金	1,911,517,952	8 土木費	82,812,368,438	
10 財産収入		1,650,400,129	1 土木管理費	4,417,574,098	
	1 財産運用収入	1,151,803,304	2 道路橋梁費	42,554,331,191	
	2 財産売却収入	498,596,825	3 河川海岸費	23,600,482,995	
11 寄附金		103,399,568	4 港湾費	5,635,963,276	
	1 寄附金	103,399,568	5 都市計画費	5,319,918,967	
12 繰入金		14,274,631,355	6 住宅費	1,284,097,911	
	1 特別会計 繰入金	844,689,368	9 警察費	22,778,531,391	
	2 基金繰入金	13,429,941,987	1 警察管理費	20,818,764,934	
13 繰越金		25,177,464,262	2 警察活動費	1,959,766,457	
	1 繰越金	25,177,464,262	10 教育費	91,345,402,677	
14 諸収入		(うち過誤納額 12,198) 8,324,739,584	1 教育総務費	15,710,925,144	
	1 延滞金・加算 金及び過料等	45,464,828	2 小学校費	24,951,481,861	
	2 県預金利子	44,939,619	3 中学校費	15,712,210,785	
	3 公営企業貸付 金元利収入	10,000,000	4 高等学校費	16,349,642,130	
	4 貸付金元利 収入	1,904,368,937	5 特別支援 学校費	9,210,871,901	
	5 受託事業収入	438,183,373	6 大学費	2,349,149,743	
	6 収益事業収入	1,442,689,933	7 社会教育費	2,903,680,407	
	8 雑入	(うち過誤納額 12,198) 4,439,092,894	8 保健体育費	265,945,534	
15 県債		48,283,541,000	9 教育文化費	3,891,495,172	
	1 県債	48,283,541,000	11 災害復旧費	5,099,266,197	
			1 農林水産施設 災害復旧費	1,408,152,260	
			2 公共土木施設 災害復旧費	3,671,266,870	
			3 文教施設 災害復旧費	19,847,067	
			12 公債費	67,925,452,383	
			1 公債費	67,925,452,383	
			13 諸支出金	40,049,748,050	

				1 普 通 財 産 費	119,451
				2 ゴルフ場利用 税 交 付 金	59,837,995
				4 公 営 企 業 金 貸 付 金	179,323,485
				5 公 営 企 業 金 補 助 金	10,190,583
				8 利子割交付金	71,817,000
				11 地 方 消 費 税 交 付 金	16,812,239,000
				12 地 方 消 費 税 清 算 金	19,668,202,536
				13 配当割交付金	566,617,000
				14 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	708,680,000
				15 自動車税環境 性能割交付金	289,782,000
				16 法 人 事 業 税 交 付 金	1,682,939,000
				14 予 備 費	0
				1 予 備 費	0
				歳 入 合 計	
歳 入 歳 出 差 引 残 額			19,793,081,851		

特別会計

島根県証紙特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証 紙 収 入		1,978,899,074	1 一 般 会 計 金 繰 出 金		1,871,285,651
	1 証 紙 収 入	1,864,470,450		1 一 般 会 計 金 繰 出 金	1,871,285,651
	2 繰 越 金	114,422,824	2 返 還 金		2,800,860
	3 諸 収 入	5,800		1 返 還 金	2,800,860
歳 入 合 計		1,978,899,074	歳 出 合 計		1,874,086,511
歳 入 歳 出 差 引 残 額			104,812,563		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市 町 村 振 興 資 金 収 入		6,924,881,885	1 市 町 村 振 興 資 金		601,478,120
	1 諸 収 入	285,854,385		1 総 務 費	978,120
	3 繰 越 金	6,639,027,500		2 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	300,500,000
				4 一 般 会 計 金 繰 出 金	300,000,000
歳 入 合 計		6,924,881,885	歳 出 合 計		601,478,120
歳 入 歳 出 差 引 残 額			6,323,403,765		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		31,990,678	1 農 業 改 良 資 金		18,538,000
	3 繰 越 金	28,420,399		1 農 業 改 良 資 金	18,538,000
	4 諸 収 入	3,570,279	2 林 業 改 善 資 金		1,899,068
2 林 業 改 善 資 金 収 入		181,466,821		1 林 業 改 善 資 金	1,899,068
	2 繰 入 金	229,068	3 林 業 就 業 促 進 資 金		53,383,000
	3 繰 越 金	115,735,941		1 林 業 就 業 促 進 資 金	53,383,000
	4 諸 収 入	65,501,812	4 沿 岸 漁 業 改 善 資 金		4,871,486
3 林 業 就 業 促 進 資 金 収 入		140,459,332		1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	4,871,486
	2 繰 入 金	7,332,000			
	3 繰 越 金	86,870,495			
	4 諸 収 入	46,256,837			

4 沿岸漁業改善 資 金 収 入		8,753,562			
	2 繰 入 金	21,340			
	3 繰 越 金	4,850,146			
	4 諸 収 入	3,882,076			
歳 入 合 計		362,670,393	歳 出 合 計		78,691,554
歳 入 歳 出 差 引 残 額			283,978,839		

島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		470,263,292	1 母子父子寡婦福祉資金		204,027,817
	1 繰入金	6,416,618		1 母子父子寡婦福祉資金	204,027,817
	2 繰越金	245,053,245			
	3 諸収入	218,793,429			
歳入合計		470,263,292	歳出合計		204,027,817
歳入歳出差引残額			266,235,475		

島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業近代 化資金収入		1,182,976,494	1 中 小 企 業 近代化資金		331,086,439
	2 繰 入 金	23,877,654		1 総 務 費	22,954,668
	3 繰 越 金	769,561,565		2 中小企業近代 化資金貸付金	201,428,527
	4 諸 収 入	389,537,275		3 公 債 費	69,755,000
				4 一 般 会 計 繰 出 金	36,948,244
歳 入 合 計		1,182,976,494	歳 出 合 計		331,086,439
歳 入 歳 出 差 引 残 額			851,890,055		

島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中海水中貯木場収入		16,818,058	1 中海水中貯木場費		16,818,058
	2 繰入金	16,818,058		1 中海水中貯木場費	16,818,058
歳入合計		16,818,058	歳出合計		16,818,058
歳入歳出差引残額			0		

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港 湾 整 備 収 入		1, 221, 888, 003	1 港 湾 整 備 費		1, 221, 888, 003
	1 使 用 料 及 び 手 数 料	201, 008, 744		1 管 理 費	226, 006, 040
	3 繰 入 金	154, 702, 000		2 港 湾 建 設 費	490, 360, 000
	4 諸 収 入	20, 828, 758		3 公 債 費	505, 521, 963
	5 県 債	647, 912, 000			
	6 財 産 収 入	26, 816, 180			
	8 借 入 金	170, 620, 321			
歳 入 合 計		1, 221, 888, 003	歳 出 合 計		1, 221, 888, 003
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 営 住 宅 収 入		3,284,491,052	1 県 営 住 宅 費		3,014,089,227
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	5,707,169		1 住 宅 管 理 費	1,744,469,510
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,063,587,331		2 住 宅 建 設 費	592,808,114
	3 国 庫 支 出 金	473,980,000		3 公 債 費	676,811,603
	4 財 産 収 入	303,232,360			
	5 繰 入 金	542,987,073			
	6 繰 越 金	144,287,905			
	7 諸 収 入	7,393,214			
	8 県 債	743,316,000			
歳 入 合 計		3,284,491,052	歳 出 合 計		3,014,089,227
歳 入 歳 出 差 引 残 額			270,401,825		

島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰 入 金		73,583,494,298	1 公 債 費		103,155,040,298
	1 一 般 会 計 繰 入 金	67,922,478,298		1 公 債 費	103,155,040,298
	2 基金繰入金	5,661,016,000			

2 県 債		29,571,546,000			
	1 県 債	29,571,546,000			
歳 入 合 計		103,155,040,298	歳 出 合 計		103,155,040,298
歳 入 歳 出 差 引 残 額 0					

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 社会復帰促進センター診療所収入		236,188,724	1 社会復帰促進センター診療所費		170,436,839
	1 使用料及び手数料	738,816		1 診療所費	160,528,919
	2 国庫支出金	166,033,743		2 一般会計繰出金	9,907,920
	3 繰入金	363,363			
	4 繰越金	69,052,802			
歳入合計		236,188,724	歳出合計		170,436,839
歳入歳出差引残額			65,751,885		

島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集中処理費収入		11,203,291,911	1 集中処理費		11,203,291,911
	1 自動車管理費収入	350,654,329		1 自動車管理費	350,654,329
	2 集中調達費収入	1,958,795,475		2 集中調達費	1,958,795,475
	4 特別職非常勤職員費収入	21,528,892		4 特別職非常勤職員費	21,528,892
	5 会計年度任用職員費収入	8,872,313,215		5 会計年度任用職員費	8,872,313,215
歳 入 合 計		11,203,291,911	歳 出 合 計		11,203,291,911
歳 入 歳 出 差 引 残 額 0					

島根県国民健康保険特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 国民健康保険収入		62,556,107,448	1 国民健康保険運営費		61,595,669,200
	1 分担金及び負担金	16,258,289,939		1 総務費	38,041,001
	2 国庫支出金	16,005,661,025		2 国民健康保険事業費	61,557,628,199
	4 前期高齢者交付金	25,662,605,309			
	5 共同事業金交付金	145,279,928			

	6 財 産 収 入	37,146			
	7 繰 入 金	3,488,090,873			
	8 繰 越 金	533,095,072			
	10 諸 収 入	461,802,386			
	11 出 産 育 児 交 付 金	1,245,770			
歳 入 合 計		62,556,107,448	歳 出 合 計		61,595,669,200
歳 入 歳 出 差 引 残 額			960,438,248		

島根県中小企業制度融資等特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業制度 融資等資金 収 入		32,301,394,721	1 中小企業制度 融資等資金		32,301,394,721
	1 繰 入 金	369,194,030		1 中小企業制度 融資等貸付金	31,787,094,000
	2 諸 収 入	31,932,200,691		2 融 資 促 進 事 業 費	369,194,030
				3 一 般 会 計 繰 出 金	145,106,691
歳 入 合 計		32,301,394,721	歳 出 合 計		32,301,394,721
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

第1 審査の結果

審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、法令に適合し、かつ、計数が正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

第2 審査意見

1 行財政運営について

令和6年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は5,375億98百万円余、歳出総額は5,096億39百万円余で、それぞれ減少している。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や中小企業制度融資に係る金融機関への貸付金の元利収入が減少したことなどにより、前年度比238億55百万円余、率にして4.2%の減少となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費・補助費等や中小企業制度融資の金融機関への貸付金が減少したことなどにより、前年度比184億20百万円余、率にして3.5%の減少となっている。

本県では、令和元年11月に、新たな財政需要への対応から、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標とする「中期財政運営方針」を策定した。

目標の最終年度である令和6年度末における財政調整基金の残高は184億43百万円余であり、国民スポーツ大会等に備えるため令和3年度に新設された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の残高71億92百万円余と併せ財政調整のための基金残高は256億36百万円余となり、令和5年度末から23億23百万円余の増加となった。

また、通常県債残高は5,159億79百万円余であり、令和5年度末から62億13百万円余減少しており、共に目標を達成しており評価できるものである。

こうした中、令和6年11月には、島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、「第2期中期財政運営方針（令和7年度から令和11年度）」を策定した。

本県では、これまで効率的・効果的な行財政運営に取り組んできたところであるが、エネルギー価格・物価の高騰など諸課題への対応のため、今後も行政運営コストの増加が続くと見込まれるところである。

については、県財政の厳しい状況が続く中、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画〔第2期〕」の取組と、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

また、エネルギー価格・物価高騰に直面する県内事業者の経済活動に対する支援、実質賃金の低下を踏まえた県民生活への対応、頻発・激甚化する自然災害への備えなど、状況に応じ取り組まれない。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

令和6年度末の収入未済額は、現年度分2億51百万円余、過年度分9億63百万円余、総額12億14百万円余であり、前年度に比べ現年度分が63百万円余（20.3%）の減少、過年度分が79百万円余（9.0%）の増加、総額では15百万円余（1.3%）の増加となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

令和6年度の県税納付率は99.3%であり、前年度から0.2ポイントの下降となったが、平成元年以降で3番目に高い納付率であった。

収入未済額は、総額5億23百万円余で前年度に比べ1億19百万円余（29.6%）増加している。

これは、収入未済額の63.9%を占める個人県民税については前年度に比べ58百万円余（21.3%）増加したこと

や、軽油引取税が徴収猶予により51百万円余増加したことなどによるものである。

また、エネルギー価格・物価高騰の継続の影響により、今後も納付率の低下が懸念されるところである。

ついては、状況把握にも留意しつつ、市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和6年度の収入未済額は6億90百万円余であり、前年度に比べ1億3百万円余（13.1%）の減少となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその69.1%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、2億67百万円余であり、前年度に比べ99百万円余（27.0%）減少している。減少した主なものは、令和6年度に債権放棄が議決された事業者に係る不納欠損によるものなどである。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億9百万円余であり、前年度に比べ3百万円余（1.8%）の増加となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加している中、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理に係る様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

しかしながら、エネルギー価格・物価高騰の継続の影響により、今後は収入未済額の増加も懸念されるところである。

ついては、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれたい。

(2) 県有財産の利活用の推進

「第2期中期財政運営方針」において取組の柱の一つとして掲げている「県有財産の売却などによる財源の確保」については、令和5年3月に策定した「第3次県有財産利活用推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）」に基づき、未利用財産の利活用などの取組を進めているところである。

同計画期間中の未利用財産売却額目標の10億円に対し、令和6年度は1億円の売却を行い、累計で2億20百万円となった。

ついては、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれたい。

(3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「第2期中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、島根かみあり国スポ・全スポに向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

また、エネルギー価格・物価の高騰など諸課題への対応のため、今後も行政運営コストの増加が続くと見込まれるところである。

ついては、業務に対する不断の見直しのほか、コロナ禍での経験や工夫も参考にした柔軟な発想による創意工夫で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進に取り組まれたい。

また、ICT・デジタル化の推進による県民サービスの向上と行政効率化を進めるとともに、アウトソーシングの適切な活用等による事務の削減などを通して働き方改革を進め、職員が意欲と能力を最大限に発揮して働ける環境整備に努められたい。

(4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、エネルギー価格・物価の高騰に伴う行政コストの増加など、資金需要も増加していることから、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。